

日興エボリューション

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第19期（決算日2019年4月22日）

作成対象期間（2018年4月21日～2019年4月22日）

第19期末（2019年4月22日）	
基準価額	7,225円
純資産総額	8,614百万円
第19期	
騰落率	△8.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エボリューション」は、2019年4月22日に第19期の決算を行ないました。

当ファンドは、進化し続ける企業の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

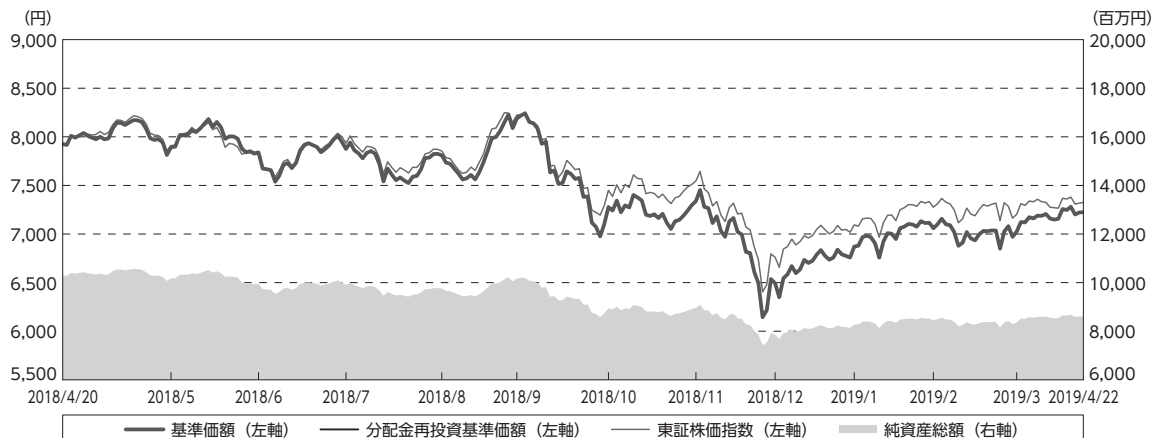
お知らせ

2019年7月23日付で信託期間を5年更新し「2025年4月21日まで」に変更予定です。また、2020年4月20日付で信託財産留保額を引き下げ、換金時の適用基準価額に0.4%の率を乗じて得た額とする約款変更を行なう予定です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月21日～2019年4月22日)



期首：7,925円

期末：7,225円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2018年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめぐりて運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したこと (2018年9月中旬～9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと (2019年1月上旬～期間末)。
- ・中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「ソフトバンクグループ」、「ファーストリテイリング」、「村田製作所」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「アリアケジャパン」、「マクロミル」、「アウトソーシング」などの株式保有が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年4月21日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 144	% 1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.836)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.977)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(8)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.527	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(39)	(0.527)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	2.453	
期中の平均基準価額は、7,476円です。			

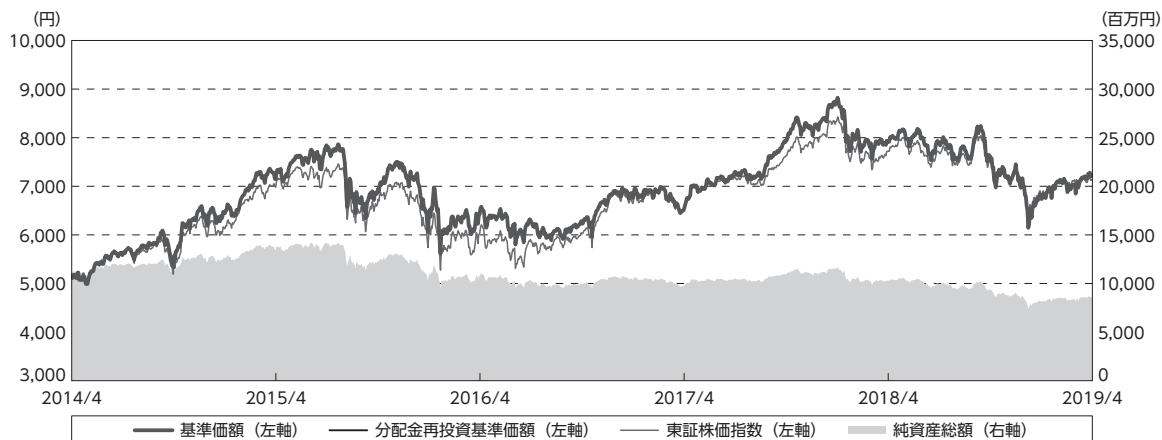
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月21日～2019年4月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年4月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日
基準価額 (円)	5,166	7,146	6,427	6,506	7,925	7,225
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.3	△ 10.1	1.2	21.8	△ 8.8
東証株価指数騰落率 (%)	—	35.1	△ 13.7	7.8	18.9	△ 7.6
純資産総額 (百万円)	11,238	13,461	10,785	9,735	10,289	8,614

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年4月21日～2019年4月22日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測や、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどをを受けて、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などをを受けて株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り、景気の鈍化が警戒されたこと、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月21日～2019年4月22日)

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、値上げによる増益効果が見込まれ、人件費などの上昇によるコスト増加を価格に転嫁できる陸運関連銘柄や、堅調な受注モメンタムが継続し、来期にかけての増益確度が高い情報サービス関連銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、米国の政策金利上昇を背景に事業環境の悪化や収益モメンタムの低下が懸念された自動車関連銘柄、インバウンド需要のピークアウトが懸念された小売関連銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

(組入銘柄)

「三菱商事」、「SGホールディングス」などの銘柄を新規に買い付け、「システナ」、「村田製作所」などの銘柄について買い増しを行ないました。その一方で、「花王」、「大塚商会」などの保有株式を全て売却し、「キーエンス」、「ファーストリテイリング」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

(投資テーマ)

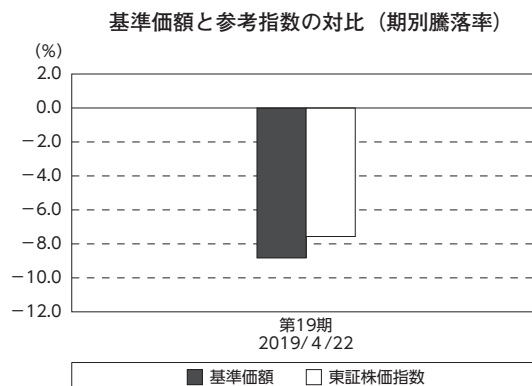
期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。当期間においては、「消費行動の変化」「株式価値の継続的な向上」などのテーマへの配分を引き上げ、「新興国における購買力の上昇」などのテーマへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月21日～2019年4月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年4月21日～2019年4月22日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年4月21日 ～2019年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,473

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

グローバル経済につきましては、米国、欧州および中国における金融政策や通商問題の動向には注意が必要ですが、足元においては米国を主に比較的堅調な推移となっています。商品市況におきましても短期的な調整は予想されますが、米国での金融政策の一部修正、足元における新興国の経済状況を勘案すると全般的には落ち着いた動きになると思われます。為替につきましては、今後予定されている米国連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀の金融政策決定会合の決定内容、トランプ米国大統領の発言などにより変動が予想されますが、極端な水準変化は円高・円安とも起こらないと想定しております。中国経済におきましても、米中貿易摩擦による経済成長の鈍化や銀行の不良債権問題が懸念されますが、財政面でのサポートも期待できるため大きな落ち込みはないとみています。国内経済につきましては、過度な期待は禁物ですが、日銀による金融緩和の継続や政府による財政出動などが今後も予想されるため、大きく崩れる可能性は小さいと考えています。そのようななか、今後も引き続き中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なっていくとともに、マーケットの需給要因で下落した際には積極的な投資を行ない、ファンド価値の向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

お知らせ

2018年4月21日から2019年4月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

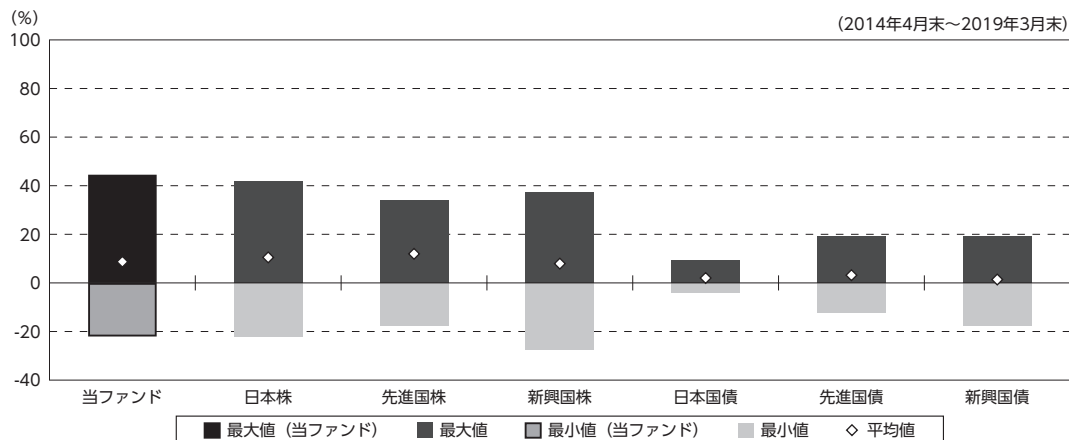
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月19日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第58条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。また、中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジおよび米国国債への投資（共に純資産総額の50%を上限とします。）を行なうことがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△22.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.7	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月22日現在)

○組入上位10銘柄

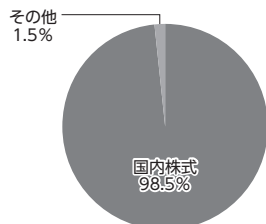
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.1
2	村田製作所	電気機器	円	日本	3.0
3	システナ	情報・通信業	円	日本	2.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
5	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.5
6	HOYA	精密機器	円	日本	2.5
7	日本電産	電気機器	円	日本	2.0
8	キーエンス	電気機器	円	日本	2.0
9	太陽誘電	電気機器	円	日本	2.0
10	ソニー	電気機器	円	日本	2.0
組入銘柄数			90銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

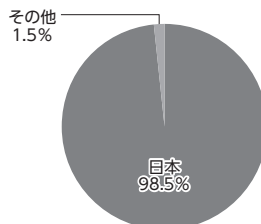
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

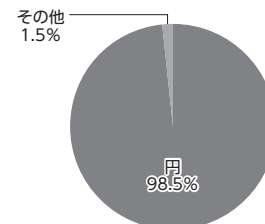
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2019年4月22日
純資産総額	8,614,197,161円
受益権総口数	11,922,205,129口
1万口当たり基準価額	7,225円

(注) 期中における追加設定元本額は94,900,993円、同解約元本額は1,155,347,819円です。